男鹿市下水道用マンホール蓋の表面デザイン使用に関する要綱

(目的)

第1条 この要綱は、男鹿市下水道用マンホール蓋デザイン（以下「デザイン」という。）を使用する際の取扱いに関し必要な事項を定めることにより、デザインの適正な活用を図り、本市の下水道に対する市民等の理解と関心を高め、本市のイメージの向上に寄与することを目的とする。

(デザインの定義)

第2条 デザインは、別図のとおりとする。

(デザインの使用)

第3条 デザインを使用とする者（以下「使用者」という。）は、あらかじめ男鹿市長（以下「市長」という。）の承認を受けなければならない。ただし、デザインの使用が次の各号のいずれかに該当するときは、この限りではない。

- (1) 個人が非営利な目的で情報発信をするために使用する時。
- (2) 報道機関が、報道又は広報の目的で使用する時。
- (3) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に認めた時。

(使用承認申請)

第4条 前条第1項の承認を受けようとする者は、男鹿市下水道用マンホール蓋のデザイン使用承認申請書（第1号様式）に必要な書類を添えて、市長に提出し、承認を受けなければならない。

- 2 市長は、前項の申請があったときは、承認の可否を決定し、使用承認通知書（第2号様式）又は、使用不承認通知書（第3号様式）により申請者に通知するものとする。
- 3 市長は、承認に際し必要な条件を付することができる。

(使用承認の制限)

第5条 市長は、デザインの使用が次の各号のいずれかに該当するときは、第4条第2項の承認をしないことができる。

- (1) 市の品位を傷つけ、又は傷つけるおそれがあると認められるとき。
- (2) 自己の商標や意匠とするなど、独占的に使用し、又は利用するおそれがあると認められるとき。
- (3) 法令及び公序良俗に反し、又は反するおそれがあると認められるとき。

(4) 特定の政治、思想若しくは宗教の活動に利用し、又は利用するおそれがあると認められるとき。

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が不相当と認めたとき。

(使用上の遵守事項)

第6条 使用者は、デザインのイメージを損なう改変をしてはならない。

2 使用者は、前項の事項に加え、承認された用途以外に使用しないこと。

(承認内容の変更)

第7条 使用者は、承認内容を変更しようとするときは、あらかじめ、男鹿市下水道用マンホール蓋のデザイン使用承認変更申請書(第4号様式)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の申請があったときは、承認の可否を決定し、使用変更承認通知書(第5号様式)又は、使用不承認通知書(第6号様式)により申請者に通知するものとする。

3 市長は、承認に際し必要な条件を付することができる。

(使用の報告)

第8条 使用者は、デザインを使用して製作物を作成した場合には、速やかに、男鹿市下水道用マンホール蓋のデザイン使用実績報告書(第7号様式)及び製作物の完成品を1部提出しなければならない。ただし、製作物の提出が困難であるときは、その形状の分かる写真の提出をもって、製作物の提出に代えることができる。

(使用料)

第9条 デザインの使用料は、無料とする。

(使用期間)

第10条 デザインの使用期間は、2年間とする。

2 使用期間満了後も引き続き使用するときは、期間満了の1ヶ月前までに申請書を提出すること。

(第三者に対する承認)

第11条 市長は、使用者に係る製作物と同一又は類似の物品等について、使用者以外の者から男鹿市下水道用マンホール蓋の表面デザイン使用承認申請書の提出があったときは、その承認をすることができる。この場合において、使用者は、市長に対して、その承認について何らの異議を述べることはできない。

(権利設定の禁止)

第12条 使用者は、デザインについて、知的財産に関する一切の権利を新たに設定し、又は登録してはならない。

2 この要綱による使用承認は、使用者が自己の商標や意匠とするなど、独占してデザインを利用する権利を付与するものではなく、かつ、使用者や物品等について本市の推奨を行うものではない。

(違反等に対する取扱)

第13条 市長は、デザインを使用している者（使用者を除く）が、この要綱に違反したときは、その使用の差し止めの請求、又は必要な指示等（以下「請求等」という。）を行うことができる。

2 市長は、使用者がこの要綱に違反したとき、又は偽りその他不正の手段により使用承認を受けたときは、その承認を取り消すことができる。

3 市長は、前2項の規程による請求等、又は承認の取り消しを受けた者に対して、使用物件の回収を求めることができる。

4 市は、次に掲げるものについて、一切の責任を負わない。

(1) 前3項の規程による請求等、承認の取り消し、使用物件の回収、並びにその他デザインの使用に関し、使用者に生じた損害又は損失。

(2) 使用者が、デザインの使用によって第三者に対して与えた損害又は損失。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、デザインを使用する際の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年2月1日から施行する。